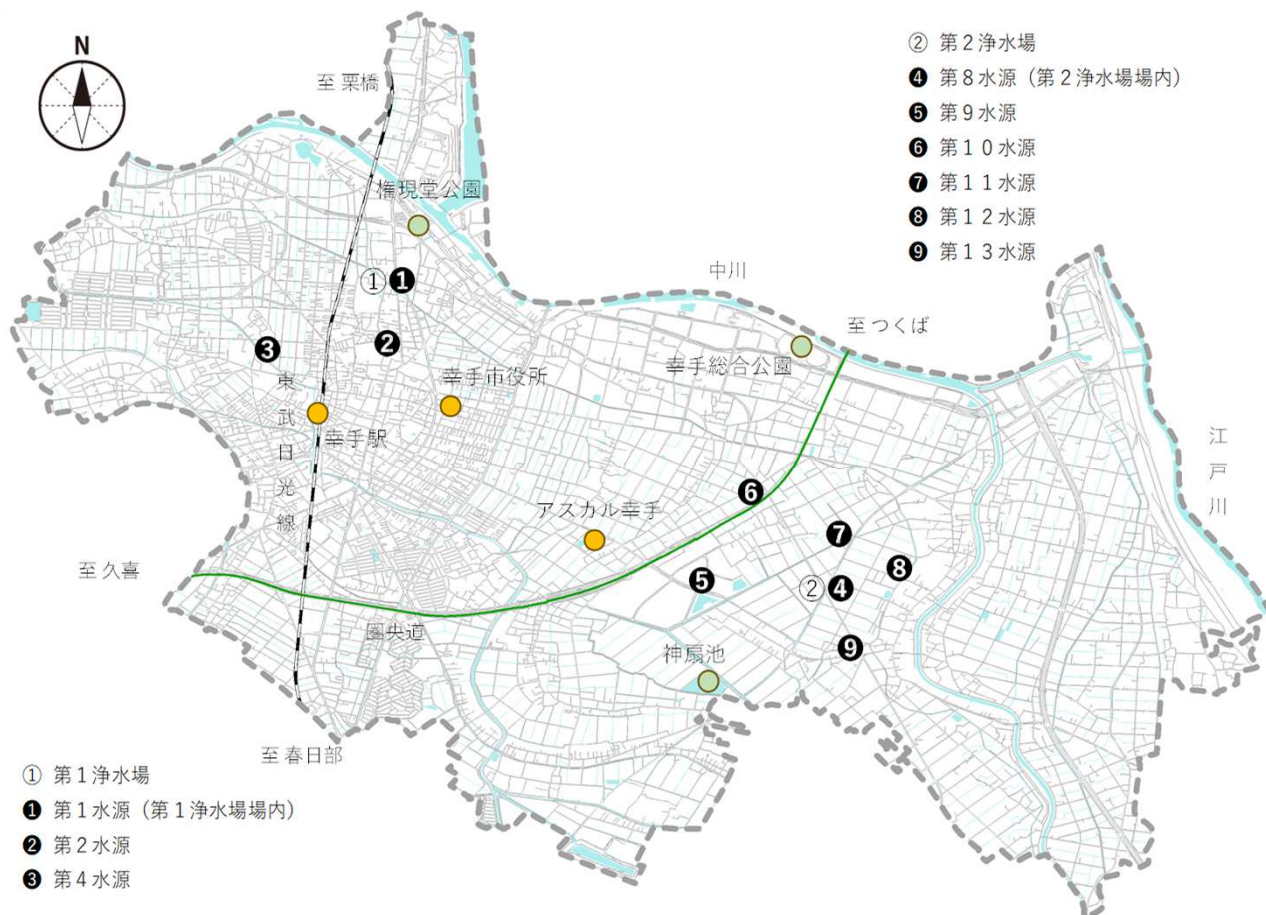


水道料金改定に関する説明会

現在の水道事業 1 - 1

幸手市水道施設の配置



(1) 浄水場

第1浄水場、第2浄水場の2系統で市内全域へ配水しています。

(2) 配水割合

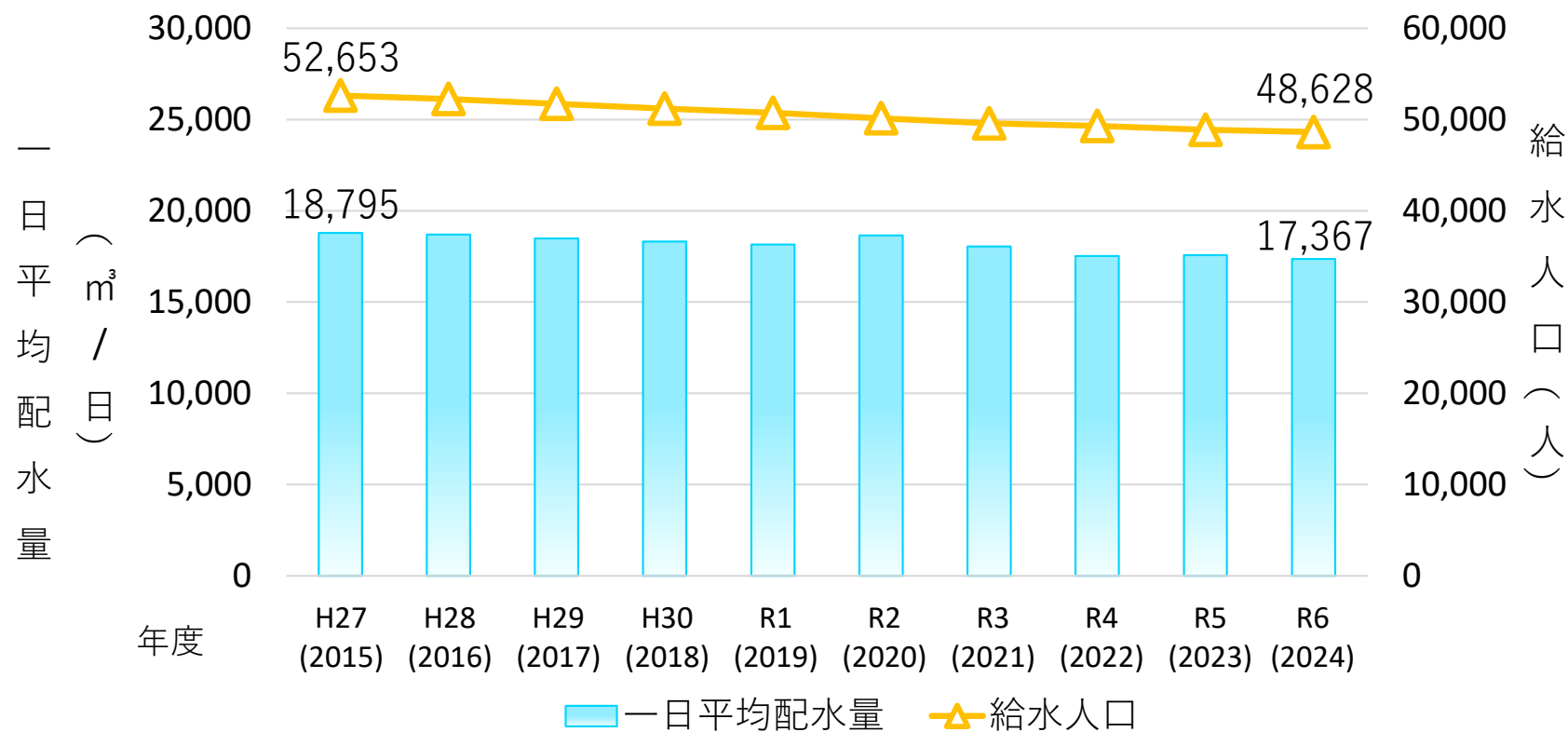
埼玉県行田浄水場から受水する県水が約70%、地下水が約30%で運用しています。

(3) 取水施設

自己水源（井戸）は、市内全体で9か所あります。（第1浄水場で3か所、第2浄水場で6か所）。

現在の水道事業 1 - 2

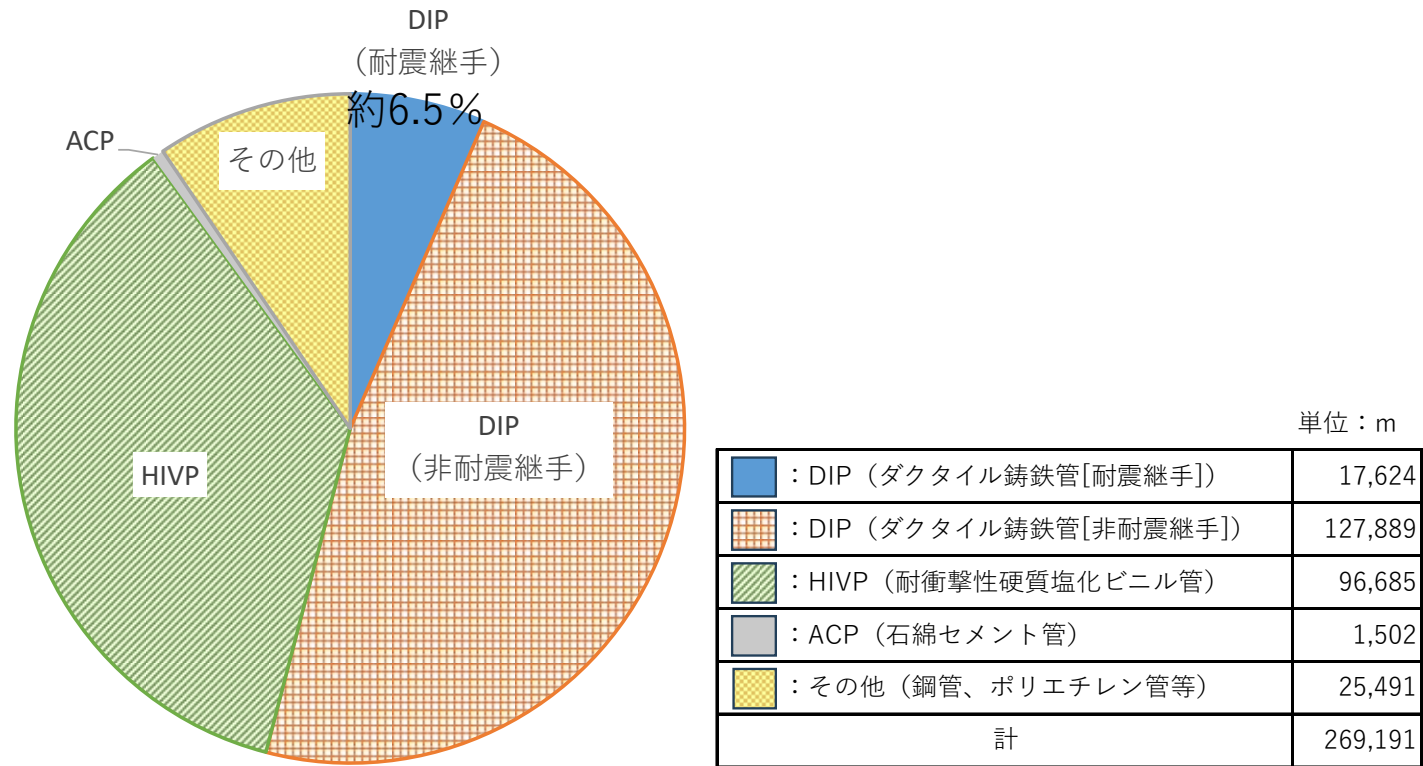
幸手市の給水人口及び一日平均配水量の推移



給水人口、一日平均配水量ともに、直近10年間**減少傾向**となっています。

現在の水道事業 1 - 3

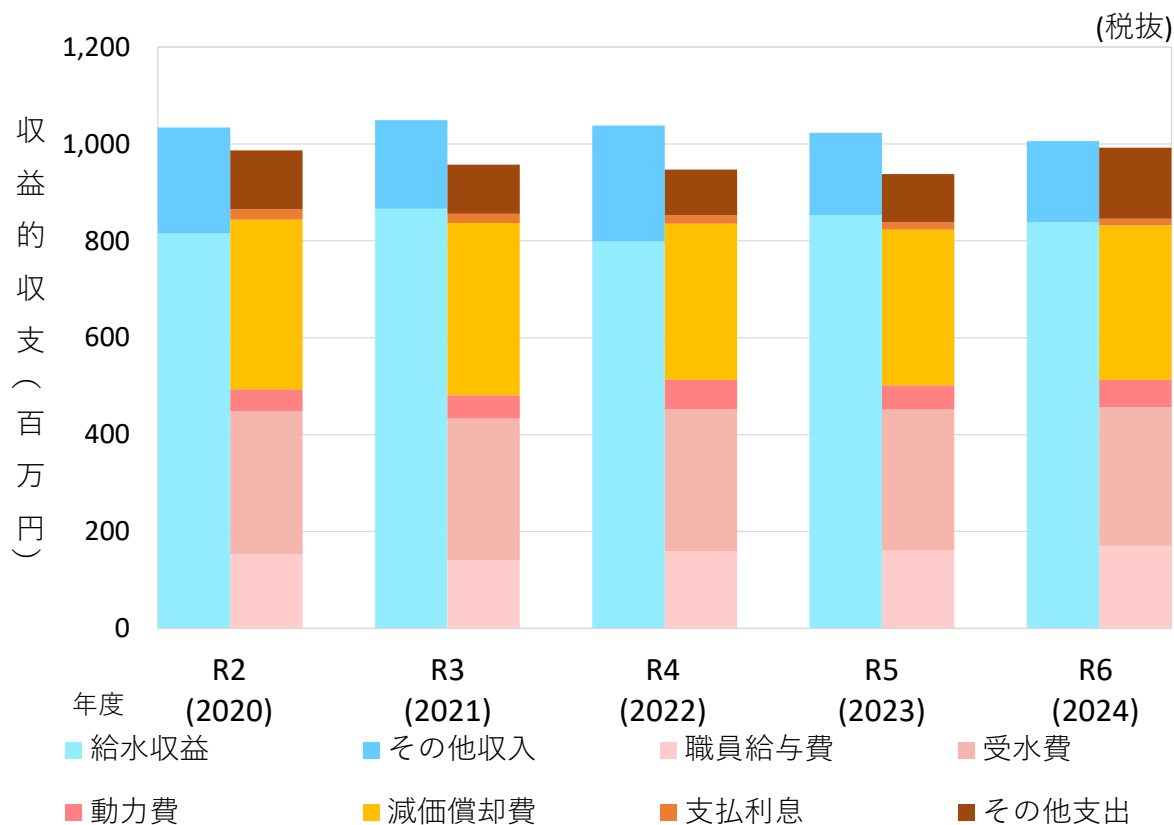
管路構成



- (1) 井戸から浄水場へ地下水を送る導水管、浄水場から各家庭や各事業所へ水を送るための配水管の**総延長は約269.2km**です。
- (2) 全管路のうち、耐震性があるとされる**耐震継手を有する管路は約17.6kmと全体の約6.5%**であり、地震に弱いとされる石綿セメント管が約1.5km残存しています。

現在の水道事業 1－4

経営状況



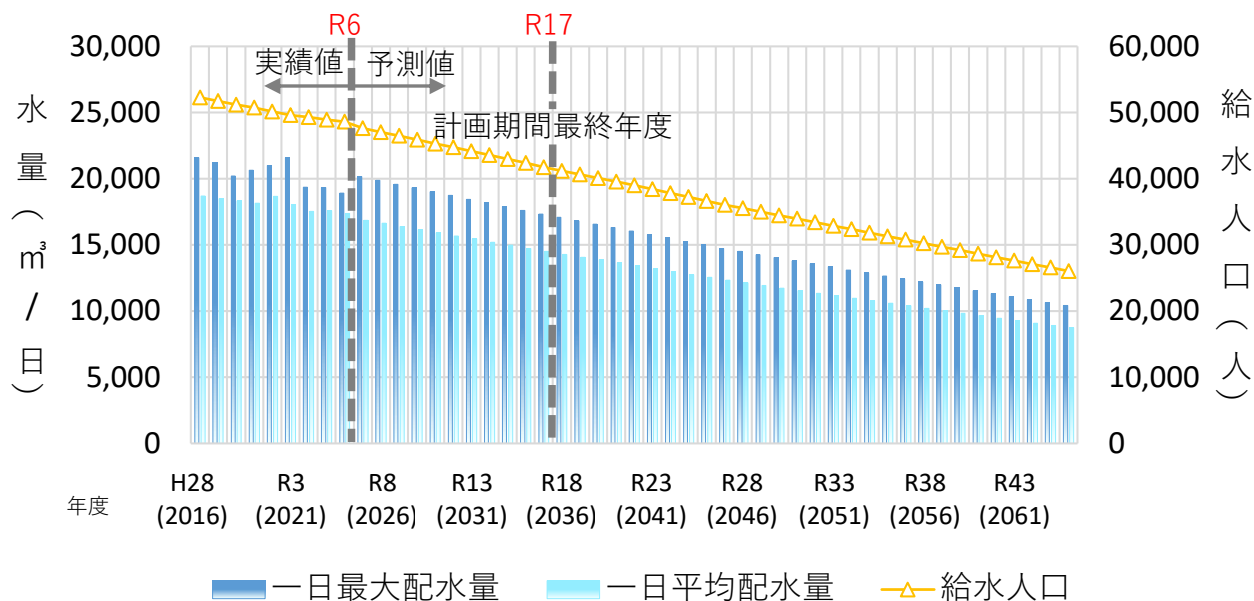
- (1) 経営状況は、令和6年度は収益と費用が概ね同程度となっています。
- (2) 今後、給水収益の減少、物価の高騰などが想定されます。
- (3) 埼玉県企業局では水道用水供給事業の料金が約21%増となる改定を令和8年度から実施します。
(61.78円/m³→74.74円/m³)
- (4) 今後、老朽化資産の更新事業増加による減価償却費や支払利息などの増加も想定されます。



今後、経営状況は悪化傾向となることが想定されます。

今後の水道事業 2-1

将来の給水人口及び水量予測結果



R6給水人口 : 48,628人
R6一日平均配水量 : 17,367 m^3 /日



R17給水人口 : 41,760人
R17一日平均配水量 : 14,494 m^3 /日

(1) 将来の給水人口及び水量を予測した結果、**給水人口及び水量は減少傾向が継続**すると想定されます。

(2) 給水人口は、令和6年度に対して、**令和17年度は約7,000人減少**する見込みです。

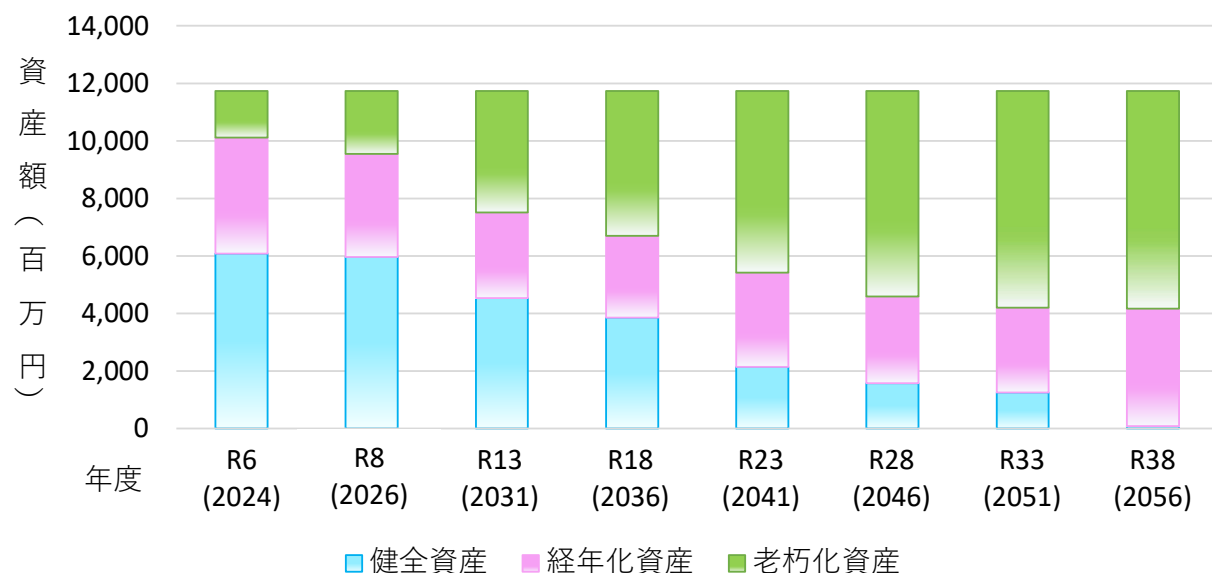
(3) 一日平均配水量は、令和6年度に対して、**令和17年度は約3,000 m^3 /日**減少する見込みです。



現在の水道料金を維持した場合、**給水収益も同様に減少傾向が継続**する見込みです。

今後の水道事業 2－2

資産の老朽化の見通し



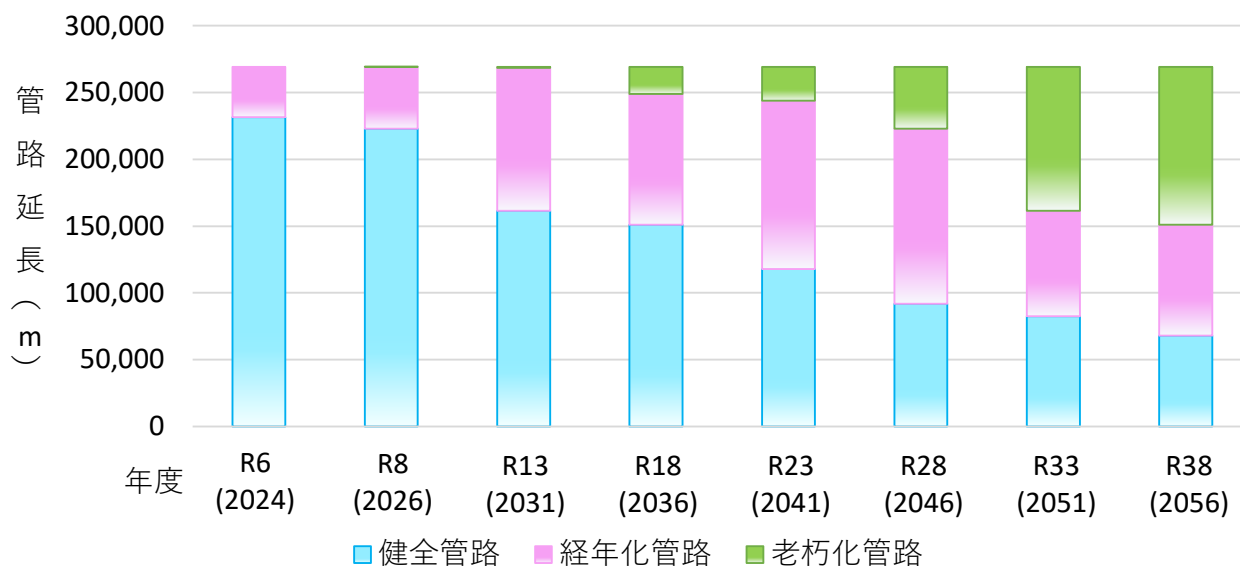
- (1) 幸手市水道事業では、管路を除き、約120億円の資産を保有しています。
- (2) 今後更新を行わなければ令和38年度には、ほぼすべての資産が経年化し、水道施設の故障リスクが増加します。



これら資産の更新を継続し、水道事業の安定性の維持、向上が必要となります。

今後の水道事業 2－3

管路の老朽化の見通し



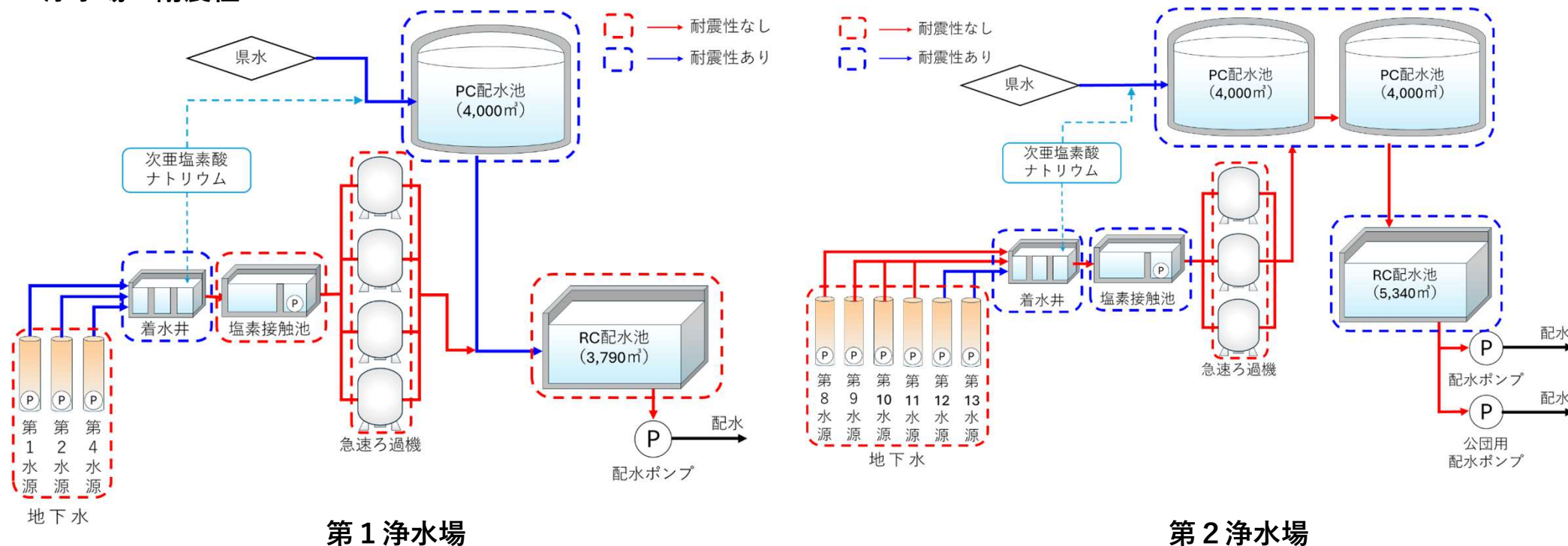
- (1) 幸手市水道事業では、約269.2kmのを管路資産を保有しています。
- (2) 今後更新を行わなければ令和13年度には約42%、令和38年度には約77%が経年化管路となり、管路事故による断水や二次災害発生危険性が拡大します。



これら管路の更新を継続し、配水の安定性の維持、向上が必要となります。

水道事業の対応 3-1

浄水場の耐震性



井戸及び浄水場内のコンクリート構造物、配管については、耐震性を有していないもの、最新の耐震基準に基づいた診断が未実施なものが点在しています。



耐震性を把握し、耐震性を有していない箇所は、耐震補強又は更新等の適切な対応が必要です。

水道事業の対応 3－2

管路の耐震性

- (1) 令和6年度時点の導水管・口径250mm以上の配水管の耐震化率は約24.3%、耐震適合率は約26.8%です。
- (2) 地震に弱い石綿セメント管が約1.5km残存しています。



地震発生時でも安定して配水するため、計画的な管路の耐震化の推進、石綿セメント管の布設替が必要です。

財政状況

令和6年度時点では純利益を計上し比較的良好な財政状況ではありますが、更新事業費の増加等今後の支出の増加が見込まれます。また、給水人口の減少による給水収益の減少が想定されます。



財源の確保等について検討が必要です。

水道料金の改定（案） 4－1

①現行の水道料金を維持した場合の財政収支見通し

収益的収支

単位：千円

項 目	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
収益的収入	969,979	957,683	942,556	925,949	909,094	894,579	872,574	854,940	837,251	821,660
収益的支出	1,050,641	1,063,756	1,085,185	1,076,150	1,080,868	1,068,576	1,067,638	1,069,753	1,071,906	1,074,280
経常損益	▲ 80,662	▲ 106,073	▲ 142,629	▲ 150,201	▲ 171,774	▲ 173,997	▲ 195,064	▲ 214,813	▲ 234,655	▲ 252,620

資本的収支

単位：千円

項 目	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資本的収入	335,484	259,784	361,684	193,884	285,884	194,884	194,884	194,884	194,884	194,884
資本的支出	571,641	470,146	600,087	385,405	506,196	391,814	388,383	376,435	347,436	354,756
資本的収支不足額	▲ 236,157	▲ 210,362	▲ 238,403	▲ 191,521	▲ 220,312	▲ 196,930	▲ 193,499	▲ 181,551	▲ 152,552	▲ 159,872

補填財源残高、内部留保資金

単位：千円

項 目	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
補填財源残高	1,466,364	1,359,945	1,216,970	1,066,418	894,298	719,955	524,545	309,386	74,385	▲ 178,581
内部留保資金	1,662,526	1,636,265	1,558,265	1,508,958	1,410,944	1,320,235	1,212,772	1,099,236	996,584	870,375

ア 収益的収支は、令和17年度には約2.5億円の損失となります。

イ 収益的収支の不足を補う補填財源は、令和17年度には約1.8億円の不足、内部留保資金も、令和8年度から約9億円の減少となり、水道事業の運営に支障をきたすこととなります。

水道料金の改定（案） 4－2

改定の内容 改定率34.3%

基本料金（1か月あたり、税抜） 従量料金（1か月あたり、税抜）

口径	現行 基本料金	改定後 基本料金	従量区分	現行 従量料金	改定後 従量料金
φ 13mm	600円	800円	1㎡～10㎡	50円/㎡	70円/㎡
φ 20mm	700円	930円	11㎡～20㎡	130円/㎡	170円/㎡
φ 25mm	3,000円	3,980円	21㎡～30㎡	150円/㎡	200円/㎡
φ 30mm	5,000円	6,630円	31㎡～50㎡	170円/㎡	230円/㎡
φ 40mm	7,000円	9,280円	51㎡～100㎡	190円/㎡	250円/㎡
φ 50mm	12,000円	15,900円	101㎡～	210円/㎡	280円/㎡
φ 75mm	20,000円	26,500円			

臨時用料金（税抜）

基本料金	現行 臨時用料金	改定後 臨時用料金
各口径に準じる	500円/㎡	660円/㎡

改定時期 令和 8 年 1 0 月 1 日

家庭等の水道料金の変化（税込）

口径 (mm)	使用水量 (㎡)	現行 水道料金 (円)	改定後 水道料金 (円)	増加額 (円)	増加率 (%)
φ 13	10	1,870	2,530	660	35.3
φ 13	20	2,420	3,300	880	36.4
Φ 13	(平均) 30	3,850	5,170	1,320	34.3
φ 20	10	2,090	2,816	726	34.7
φ 20	20	2,640	3,586	946	35.8
Φ 20	(平均) 38	5,214	6,952	1,738	33.3
Φ 25	(平均) 91	19,239	25,553	6,314	32.8
Φ 30	(平均) 106	24,706	32,791	8,085	32.7
Φ 40	(平均) 286	68,486	91,146	22,660	33.1
Φ 50	(平均) 306	78,606	104,588	25,982	33.1
Φ 75	(平均) 1,488	360,448	480,304	119,856	33.3

※太字は各口径の平均使用水量
※φ 13とφ 20は2か月料金、φ 25以上は1か月料金

水道料金の改定（案） 4－3

改定率 $((5,292,120\text{千円} \div 3,941,636\text{千円}) - 1) \times 100 \div 34.3\%$

水道料金を「34.3%」改定することで、不足分が解消され、円滑に水道事業を運営しながら、水道施設や水道管の更新工事等を適切に行うことができます。

A ※ 総括原価（5年間） 令和8～12年度 5,292,120千円	B 料金収入（5年間） 令和8～12年度 3,941,636千円
	不足分 1,350,484千円

※ A には、資産維持費（404,444千円）が含まれます。

水道料金の改定（案） 4－4

②水道料金を改定した場合の財政収支見通し

収益的収支

単位：千円

区 分	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
収益的収入	1,109,150	1,232,600	1,212,585	1,191,897	1,170,980	1,153,071	1,126,241	1,104,584	1,082,852	1,063,937
収益的支出	1,050,641	1,063,756	1,085,185	1,076,150	1,080,868	1,068,576	1,067,638	1,069,753	1,071,906	1,074,280
経常損益	58,509	168,844	127,400	115,747	90,112	84,495	58,603	34,831	10,946	▲ 10,343

資本的収支

単位：千円

区 分	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
資本的収入	335,484	259,784	361,684	193,884	285,884	194,884	194,884	194,884	194,884	194,884
資本的支出	571,641	470,146	600,087	385,405	506,196	391,814	388,383	376,435	347,436	354,756
資本的収支不足額	▲ 236,157	▲ 210,362	▲ 238,403	▲ 191,521	▲ 220,312	▲ 196,930	▲ 193,499	▲ 181,551	▲ 152,552	▲ 159,872

補填財源残高、内部留保資金

単位：千円

区 分	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)
補填財源残高	1,605,535	1,774,033	1,901,087	2,016,483	2,106,249	2,190,398	2,248,655	2,283,140	2,293,740	2,283,051
内部留保資金	1,801,697	2,050,353	2,242,382	2,459,023	2,622,895	2,790,678	2,936,682	3,072,990	3,215,939	3,332,007

- ア 収益的収支は、令和16年度まで黒字を維持できます。
- イ 収益的収支の不足を補う補填財源は、令和17年度には約22.8億円が確保され、内部留保資金も、令和8年度から約15.3億円が増加し、安定した水道事業の運営ができます。